

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月6日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アクシーズ
コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月24日

(氏名) 佐々倉 豊
(氏名) 伊地知 高正
配当支払開始予定日

TEL 099-223-7385
平成22年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	14,757	△0.3	453	4.9	529	2.5	383	23.6
21年6月期	14,808	6.1	432	△25.9	516	△10.0	310	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	68.31	—	7.2	6.4	3.1
21年6月期	55.26	—	6.2	6.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 38百万円 21年6月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	8,261	5,438	65.8	968.35
21年6月期	8,247	5,171	62.7	920.77

(参考) 自己資本 22年6月期 5,438百万円 21年6月期 5,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	590	△999	△211	531
21年6月期	1,599	△702	△321	1,151

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	27.1	1.7
22年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	18.3	1.3
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		—	

平成21年6月期期末配当金の内訳
普通配当12円50銭 創立60周年記念配当2円50銭

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,674	1.8	345	11.4	405	9.3	243	5.1	43.33
通期	15,239	3.3	487	7.5	563	6.4	338	△11.8	60.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年6月期 5,617,500株 21年6月期 5,617,500株

② 期末自己株式数 22年6月期 1,365株 21年6月期 1,365株

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	12,212	△5.8	232	30.3	274	5.4	170	1.3
21年6月期	12,962	6.6	178	△57.4	260	△48.8	168	△45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	30.34	—
21年6月期	29.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年6月期	5,920		4,301		72.7		765.93	
21年6月期	6,049		4,248		70.2		756.43	

(参考) 自己資本 22年6月期 4,031百万円 21年6月期 4,248百万円

2. 23年6月期の個別業績予想（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,335	1.8	139	1.3	168	0.8	104	0.2	18.64
累計期間									
通期	12,611	3.3	239	3.4	282	2.8	175	2.8	31.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因がかかる本資料発表日現在における過程を前提としており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。また、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、中国や米国経済の回復により、輸出関連業種を中心に一部では景気回復の兆しがみられたものの、個人消費は雇用情勢に改善が見られず、景況感の回復がともなわない状況が続きました。また、ギリシャの財政危機による欧州の信用不安が拡大し、株価下落や円高により、先行き不透明感が払拭できないなかで依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、鶏肉業界におきましては、昨年12月から堅調に推移したもも肉相場も、需要増による生産量増加から一転して在庫増となり、今年4月以降は低調に推移しております。一方、むね肉相場は軟調に推移していたこともあり、量販店等からの引き合いが強く輸入品の国内在庫量の減少から品薄感が懸念され、足元では上昇基調にあります。しかしながら、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前年同期に比べ軟調に推移いたしました。

飼料用穀物につきましては、主原料であるとうもろこし相場が、金融危機による投機資金流出、米国の主要産地における豊作、穀物需要の減退懸念等を受けたことに加え、円高傾向にあること等から前年同期に比べ弱含みの市況環境で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループの業績は、外食事業で新規出店が10店舗あったものの、鶏肉事業での国内鶏肉相場が弱含みであったこと等から、売上高は147億57百万円（前連結会計年度比0.3%減）の減収となりました。

しかしながら、製造原価低減や経費削減及び業務効率化推進による固定費圧縮に取り組んだ結果、営業利益4億53百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益5億29百万円（同2.5%増）当期純利益3億83百万円（同17.1%増）とそれぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 鶏肉

当社製品「薩摩ハーブ悠然どり」の特徴である、抗生物質無添加飼育、鮮度管理の徹底等、消費者の健康志向とマッチしたこと等もあり、既存顧客からの需要が増加し販売数量は増加いたしました。国内鶏肉相場の低迷を主因に売上高は、111億25百万円（前連結会計年度比5.4%減）減収となりました。

一方、フルインテグレーターとしての利点を活かし、種鶏農場から孵卵場、肥育農場、処理工場、さらには飼料工場の業務効率化を細部に渡り実施したこと等により生産性が向上した結果、営業利益は5億66百万円（同10.8%増）の増益となりました。さらに第3四半期に肥育農場を1農場稼働させたことで、生産能力は増加しております。

ロ. 加工食品

当社の強みは、種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉・加工食品製造までの一貫した事業運営体制を構築しているところにあり、この体制構築の利点を活かし、主として、もも肉以外の低価格な鶏肉を原料とした加工食品の製造を行った結果、原価率の低減に繋がりました。

この結果、売上高は9億71百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益は45百万円（同16.0%増）となりました。

ハ. 外食

上半期のキャンペーンは好調であったものの、下半期では、消費者の節約意識・低価格志向が強まる中、既存店ベースでの売上は苦戦いたしましたが、当連結会計年度に10店舗（ケンタッキーフライドチキン6店舗、ピザハット4店舗）新規出店したことにより、売上の増加に繋がりました。しかしながら、コスト削減を一層強化し、収益基盤の効率化を図りましたが、新規出店後間もない店舗の初期投資コストが回収しきれず減益となりました。

この結果、売上高は29億円（前連結会計年度比27.0%増）、営業利益は1億1百万円（同22.4%減）となりました。

ニ. その他

既存顧客を含めた需要が減退しているため、販路の拡大に努めておりますが、販売数量を伸ばせず減収減益となりました。

この結果、売上高は89百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益は18百万円（同29.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は依然としてデフレ傾向が根強く、また鶏肉業界におきましても、鶏肉輸入品の増加による国内鶏肉相場（荷受市場でのも肉とむね肉相場の単純合算金額）の低迷や中国のとうもろこし輸入増加に伴う国際価格上昇等の懸念要素があり、今後とも予断を許さぬ状況が続くと考えられます。

このような状況下において、鶏肉事業については、消費者の健康志向の高まりと、当社製品（薩摩ハーブ悠然どり）の安全性・鮮度等の高い品質がお客様に認知され、その需要の高まりに応えるべく鶏肉増産に向けて、肥育農場の新設を進めていき、当該事業の規模拡大を図るとともに、効率の良い組織体制を確立して参ります。

加工食品事業につきましては、鶏肉増産に伴い、当社の特徴を活かした鶏肉副産品を主体とした加工食品の拡販に努めてまいりたいと考えております。

また、外食事業につきましては、フランチャイズ店舗の新規出店を1店舗計画しております。

以上の結果、次期の業績といたしましては、売上高152億39百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益5億63百万円（同6.4%増）、当期純利益3億38百万円（同0.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産は前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、82億61百万円となりました。これは投資有価証券が26百万円減少したものの、外食店舗の新規出店によるのれんの取得が33百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、28億22百万円となりました。これは主に未払金の減少38百万円、長期借入金の減少1億27百万円、役員退職慰労引当金30百万円、持分法適用に伴う負債38百万円があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、54億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億99百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億20百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5億90百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億90百万円や減価償却費3億90百万円があったものの、収用補償金1億44百万円、売上債権の増加57百万円、法人税等の支払額1億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、9億99百万円の資金減少となりました。これは、収用補償金の受取額79百万円あったものの、定期預金の預入れによる支出5億26百万円、有形固定資産の取得による支出4億50百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億11百万円の資金減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出1億27百万円及び配当金の支払額84百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	59.0	62.7	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	51.7	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.9	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	107.4	49.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成22年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施する予定です。

また、平成23年6月期の期末配当につきましては、普通配当の12円50銭を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、次のとおりであります。

我々が日頃口にする、日常生活に必要な食品を取り扱う企業である。

当社グループの製品は、

- 一. 安心して食べられ、健康に良いものであること。
- 一. 鮮度が良く、美味しいものであること。
- 一. お客様に満足いただける価値を持っていること。
- 一. 低価格で提供できること。
- 一. 整然とした清潔な工場で作られていること。

以上の経営方針のもと、当社グループは良質な鶏肉の安価かつ継続安定的な供給を通して社会へ貢献していくために、グループ内での一貫した事業運営体制により、科学的実験及び研究による技術の追求、飼育環境コントロールの開発及びその実施、当社独自の設備への投資等、事業運営基盤を更に強化し、家内工業的な畜産業から近代産業としての食品業への進化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在65.8%）の向上は、経営の健全性維持と規模拡大に際しての安定的な資金の調達に向けて、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の中長期的な経営戦略は、①製造、販売量の安定的拡大、②人材の確保及び育成が挙げられます。

① 当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

② 上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

食の安心安全が問い質される昨今、決して変えてはならない基本に忠実な事業の運営を行う一方、常に変化する顧客のニーズに対応するべく、良い品質を低価格で提供できるようスピードを持った改善を進めることが、当社グループの対処すべき課題であります。そのためにも前記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を遂行することが重要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,726	1,057,299
受取手形及び売掛金	1,058,618	1,116,097
製品	228,748	182,238
仕掛品	192,240	185,136
原材料及び貯蔵品	513,705	583,380
繰延税金資産	20,466	23,632
その他	163,559	133,346
貸倒引当金	△721	△1,376
流動資産合計	3,671,344	3,279,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,363,194	2,353,670
減価償却累計額	△1,869,189	△1,921,761
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 494,004	※1, ※2 431,908
機械装置及び運搬具	589,512	598,583
減価償却累計額	△547,896	△564,453
機械装置及び運搬具（純額）	41,616	34,130
工具、器具及び備品	2,657,444	2,795,138
減価償却累計額	△2,049,025	△2,286,719
工具、器具及び備品（純額）	※2 608,419	※2 508,419
土地	※1, ※2 2,758,696	※1, ※2 2,759,672
建設仮勘定	82,078	285,026
有形固定資産合計	3,984,815	4,019,156
無形固定資産	34,830	71,665
投資その他の資産		
投資有価証券	292,744	265,993
長期貸付金	—	353,900
繰延税金資産	108,972	85,687
その他	155,201	184,982
投資その他の資産合計	556,917	890,563
固定資産合計	4,576,563	4,981,384
資産合計	8,247,907	8,261,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,831	394,741
1年内償還予定の社債	499,800	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 127,250	※1 106,000
未払金	911,637	873,534
未払法人税等	83,536	79,833
繰延税金負債	143	—
役員賞与引当金	8,500	—
その他	246,308	191,052
流動負債合計	2,206,007	1,645,163
固定負債		
社債	—	499,800
長期借入金	※1 221,250	※1 115,250
退職給付引当金	261,439	244,217
役員退職慰労引当金	127,826	96,888
その他	260,195	221,451
固定負債合計	870,711	1,177,608
負債合計	3,076,719	2,822,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,232,442	4,531,819
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	5,112,117	5,411,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,963	31,916
繰延ヘッジ損益	1,107	△5,044
評価・換算差額等合計	59,071	26,871
純資産合計	5,171,188	5,438,366
負債純資産合計	8,247,907	8,261,138

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,808,753	14,757,551
売上原価	※2 10,671,939	※2 10,208,501
売上総利益	4,136,814	4,549,050
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,704,368	※1, ※2 4,095,418
営業利益	432,445	453,631
営業外収益		
受取利息	2,431	3,517
受取配当金	4,923	6,175
持分法による投資利益	18,999	38,364
補助金収入	7,434	5,313
受取家賃	7,823	8,619
為替差益	45,409	2,493
受取補償金	—	11,660
その他	13,891	13,104
営業外収益合計	100,912	89,247
営業外費用		
支払利息	15,432	12,173
その他	1,347	1,034
営業外費用合計	16,779	13,208
経常利益	516,578	529,671
特別利益		
収用補償金	123,367	144,434
その他	—	5,368
特別利益合計	123,367	149,802
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,911	※3 380
固定資産売却損	※4 31	※4 8,162
固定資産圧縮損	103,868	59,884
投資有価証券評価損	—	3,882
店舗閉鎖損失	—	4,345
減損損失	※5 3,774	※5 12,149
特別損失合計	120,585	88,806
税金等調整前当期純利益	519,360	590,667
法人税、住民税及び事業税	196,759	179,641
法人税等調整額	12,226	27,406
法人税等合計	208,985	207,047
当期純利益	310,374	383,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
前期末残高	3,992,269	4,232,442
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	310,374	383,619
当期変動額合計	240,172	299,377
当期末残高	4,232,442	4,531,819
自己株式		
前期末残高	△1,034	△1,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,034	△1,034
株主資本合計		
前期末残高	4,871,944	5,112,117
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	310,374	383,619
当期変動額合計	240,172	299,377
当期末残高	5,112,117	5,411,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,397	57,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,566	△26,047
当期変動額合計	8,566	△26,047
当期末残高	57,963	31,916
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	△6,152
当期変動額合計	1,107	△6,152
当期末残高	1,107	△5,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,397	59,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,674	△32,199
当期変動額合計	9,674	△32,199
当期末残高	59,071	26,871
純資産合計		
前期末残高	4,921,341	5,171,188
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	310,374	383,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,674	△32,199
当期変動額合計	249,847	267,177
当期末残高	5,171,188	5,438,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,360	590,667
減価償却費	319,572	390,254
減損損失	3,774	12,149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△112	3,480
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△600	△8,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,750	△17,221
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,871	△30,937
受取利息及び受取配当金	△7,354	△9,692
その他の営業外損益（△は益）	△27,801	△37,662
支払利息	15,432	12,173
持分法による投資損益（△は益）	△18,999	△38,364
有形固定資産除売却損益（△は益）	12,943	358
無形固定資産除売却損益（△は益）	—	8,162
固定資産圧縮損	103,868	59,884
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,882
収用補償金	△123,367	△144,434
売上債権の増減額（△は増加）	17,993	△57,478
たな卸資産の増減額（△は増加）	700,425	△16,060
前払費用の増減額（△は増加）	△1,218	△22,855
その他の流動資産の増減額（△は増加）	254,889	22,644
その他の固定資産の増減額（△は増加）	633	353
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,189	65,910
未払金の増減額（△は減少）	112,361	△61,919
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,901	5,137
小計	1,843,632	729,933
利息及び配当金の受取額	7,610	9,817
利息の支払額	△14,888	△11,987
賃貸料の受取額	7,317	8,240
その他の収入	21,325	30,077
その他の支出	△1,347	△1,034
法人税等の還付額	199	14,555
法人税等の支払額	△264,273	△189,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599,577	590,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△343,000	△526,000
定期預金の払戻による収入	242,800	343,000
有形固定資産の取得による支出	△679,036	△450,778
有形固定資産の売却による収入	38	2,321
無形固定資産の取得による支出	—	△65,579
投資有価証券の取得による支出	△11,665	△6,439
貸付けによる支出	△90,060	△475,610
貸付金の回収による収入	114,660	136,210
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50,670
収用補償金の受取額	89,801	79,410
その他の支出	△48,079	△186
その他の収入	21,834	14,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,707	△999,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△251,000	△127,250
社債の発行による収入	—	499,800
社債の償還による支出	—	△499,800
配当金の支払額	△70,190	△84,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,190	△211,365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	575,679	△620,426
現金及び現金同等物の期首残高	576,046	※1 1,151,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,151,726	※1 531,299

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 (株)アクシーズフーズ (株)アクシーズケミカル 錦江湾飼料(株) (有)南九州畜産 (有)求名ファーム (株)アイエムポーター (有)城山サービス	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 (有)南九州バイオマス	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～10年							
工具、器具及び備品	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨 建買入債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ553,843千円、319,345千円、761,931千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他営業外収益」（当連結会計年度は△29,148千円）及び「その他営業外費用」（当連結会計年度は1,347千円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益（△は益）」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は800千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」はそれぞれ△17,687千円、△30,074千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>法人税法改正（所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">59,109千円</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">—千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,138,380千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">348,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">116,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,742</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,413</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 15%;">544,983千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,109千円	(—千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,138,380千円	(577,000千円)	長期借入金	348,500千円	建物及び構築物	116,924千円	工具、器具及び備品	7,742	土地	15,413	有限会社南九州バイオマス	544,983千円	<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">52,432千円</td> <td style="width: 15%;">(</td> <td style="width: 15%;">—千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,131,703千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">221,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">156,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,006</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 15%;">134,048千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,432千円	(—千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)	長期借入金	221,250千円	建物及び構築物	156,503千円	工具、器具及び備品	14,455	土地	29,006	有限会社南九州バイオマス	134,048千円
建物及び構築物	59,109千円	(—千円)																																										
土地	2,079,270	(577,000)																																										
計	2,138,380千円	(577,000千円)																																										
長期借入金	348,500千円																																												
建物及び構築物	116,924千円																																												
工具、器具及び備品	7,742																																												
土地	15,413																																												
有限会社南九州バイオマス	544,983千円																																												
建物及び構築物	52,432千円	(—千円)																																										
土地	2,079,270	(577,000)																																										
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																										
長期借入金	221,250千円																																												
建物及び構築物	156,503千円																																												
工具、器具及び備品	14,455																																												
土地	29,006																																												
有限会社南九州バイオマス	134,048千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">122,661千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">855,815</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,833</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">551,426</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">561,660</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,617</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">368,726</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,075千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損7,953千円ほかであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損31千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物</td> <td>岡山県 津山市</td> <td>3,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記店舗につきましては、収益性等の観点から移転の意思決定を行ったため、店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	122,661千円	荷造運搬費	855,815	役員報酬	131,833	従業員給与手当	551,426	雑給	561,660	役員賞与引当金繰入額	8,500	役員退職慰労引当金繰入額	10,871	退職給付費用	8,913	減価償却費	121,617	賃借料	368,726	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	建物	岡山県 津山市	3,774	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,654千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">843,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,480</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,460</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">581,290</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">653,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,992</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421,354</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損314千円ほかであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損8,162千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>構築物等</td> <td>山口県 岩国市</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>2,652</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都 板橋区</td> <td>2,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、収益性等の観点から移転の意思決定を行った店舗及び収益性の改善の見込がない店舗につきましては、対象となる資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	145,654千円	荷造運搬費	843,832	貸倒引当金繰入額	3,480	役員報酬	136,460	従業員給与手当	581,290	雑給	653,714	役員退職慰労引当金繰入額	11,381	退職給付費用	11,413	減価償却費	167,992	賃借料	421,354	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710	外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809	外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652	外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978
販売手数料	122,661千円																																																																				
荷造運搬費	855,815																																																																				
役員報酬	131,833																																																																				
従業員給与手当	551,426																																																																				
雑給	561,660																																																																				
役員賞与引当金繰入額	8,500																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,871																																																																				
退職給付費用	8,913																																																																				
減価償却費	121,617																																																																				
賃借料	368,726																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
外食店舗	建物	岡山県 津山市	3,774																																																																		
販売手数料	145,654千円																																																																				
荷造運搬費	843,832																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,480																																																																				
役員報酬	136,460																																																																				
従業員給与手当	581,290																																																																				
雑給	653,714																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,381																																																																				
退職給付費用	11,413																																																																				
減価償却費	167,992																																																																				
賃借料	421,354																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710																																																																		
外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809																																																																		
外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652																																																																		
外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,494,726</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△343,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,726</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,494,726	預入期間が3か月を超える定期預金	△343,000	現金及び現金同等物	1,151,726	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,057,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△526,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,299</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,299	預入期間が3か月を超える定期預金	△526,000	現金及び現金同等物	531,299
現金及び預金勘定	1,494,726												
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,000												
現金及び現金同等物	1,151,726												
現金及び預金勘定	1,057,299												
預入期間が3か月を超える定期預金	△526,000												
現金及び現金同等物	531,299												

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,374</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,327</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,953</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,432</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,895</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,263</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,718</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,545</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,786</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△26,250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,294</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,972千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△143千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	105,162千円	役員退職慰労引当金	52,374	減損損失	25,327	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	8,432	棚卸資産の未実現利益	9,895	その他	7,116	<hr/>		繰延税金資産小計	218,263	評価性引当額	△62,718	<hr/>		繰延税金資産合計	155,545	その他有価証券評価差額金	△24,464	その他	△1,786	<hr/>		繰延税金負債合計	△26,250	<hr/>		繰延税金資産の純額	129,294	流動資産－繰延税金資産	20,466千円	固定資産－繰延税金資産	108,972千円	流動負債－繰延税金負債	△143千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,930</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,113</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,522</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">204,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72,092</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,612</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,319</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,632千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,687千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	98,458千円	役員退職慰労引当金	39,930	減損損失	26,113	投資有価証券評価損	11,522	未払事業税	8,004	棚卸資産の未実現利益	8,275	その他	11,923	<hr/>		繰延税金資産小計	204,228	評価性引当額	△72,092	<hr/>		繰延税金資産合計	132,136	その他有価証券評価差額金	△21,204	その他	△1,612	<hr/>		繰延税金負債合計	△22,817	<hr/>		繰延税金資産の純額	109,319	流動資産－繰延税金資産	23,632千円	固定資産－繰延税金資産	85,687千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		所得の特別控除	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	1.6	持分法による投資損失	△2.6	法人税額の特別控除額	△1.3	その他	△0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1
退職給付引当金	105,162千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	52,374																																																																																																								
減損損失	25,327																																																																																																								
投資有価証券評価損	9,953																																																																																																								
未払事業税	8,432																																																																																																								
棚卸資産の未実現利益	9,895																																																																																																								
その他	7,116																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	218,263																																																																																																								
評価性引当額	△62,718																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	155,545																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△24,464																																																																																																								
その他	△1,786																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△26,250																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	129,294																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	20,466千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	108,972千円																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△143千円																																																																																																								
退職給付引当金	98,458千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	39,930																																																																																																								
減損損失	26,113																																																																																																								
投資有価証券評価損	11,522																																																																																																								
未払事業税	8,004																																																																																																								
棚卸資産の未実現利益	8,275																																																																																																								
その他	11,923																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	204,228																																																																																																								
評価性引当額	△72,092																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	132,136																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△21,204																																																																																																								
その他	△1,612																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△22,817																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	109,319																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	23,632千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	85,687千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
所得の特別控除	△3.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																								
住民税均等割額	1.3																																																																																																								
評価性引当額	1.6																																																																																																								
持分法による投資損失	△2.6																																																																																																								
法人税額の特別控除額	△1.3																																																																																																								
その他	△0.7																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,319,817	1,138,697	2,283,200	67,037	14,808,753	—	14,808,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	434,242	183	—	30,782	465,208	(465,208)	—
計	11,754,060	1,138,880	2,283,200	97,820	15,273,962	(465,208)	14,808,753
営業費用	11,243,133	1,099,930	2,151,960	71,138	14,566,163	(189,855)	14,376,308
営業利益	510,927	38,950	131,239	26,681	707,798	(275,352)	432,445
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,443,599	317,583	666,238	521,784	6,949,205	1,298,702	8,247,907
減価償却費	226,088	6,634	66,741	13,162	312,626	6,945	319,572
減損損失	—	—	3,774	—	3,774	—	3,774
資本的支出	493,118	4,632	91,785	4,297	593,834	400	594,234

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,821,315	971,199	2,900,010	65,026	14,757,551	—	14,757,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303,805	206	—	23,999	328,011	(328,011)	—
計	11,125,121	971,405	2,900,010	89,025	15,085,563	(328,011)	14,757,551
営業費用	10,559,002	926,236	2,798,144	70,259	14,353,643	(49,723)	14,303,919
営業利益	566,118	45,169	101,866	18,765	731,920	(278,288)	453,631
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,711,340	282,914	790,430	380,522	7,165,207	1,095,930	8,261,138
減価償却費	259,634	10,293	105,418	9,733	385,080	5,173	390,254
減損損失	—	—	12,149	—	12,149	—	12,149
資本的支出	417,023	6,830	121,396	3,340	548,590	—	548,590

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 鶏肉事業 …鶏肉の非加工品
- ② 加工食品事業…鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品
- ③ 外食事業 …ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業
- ④ その他の事業…シラスバルーン（複合材）、ゼオライト（土壌改良剤、飼料原料等）及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 301,176千円

当連結会計年度 283,538千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 1,363,695千円

当連結会計年度 1,212,200千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者との取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	920円77銭	968円35銭
1株当たり当期純利益金額（円）	55円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	68円31銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益（千円）	310,374	383,619
普通株式に係る当期純利益（千円）	310,374	383,619
期中平均株式数（株）	5,616,135	5,616,135

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,739	288,705
売掛金	1,055,382	1,110,521
製品	233,503	185,918
仕掛品	198,744	192,153
原材料及び貯蔵品	68,678	224,828
前払費用	27,472	29,054
繰延税金資産	1,771	8,452
未収入金	20,079	3,909
その他	14,705	200
流動資産合計	2,274,076	2,043,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446,858	1,448,444
減価償却累計額	△1,123,025	△1,151,815
建物（純額）	※1, ※2 323,833	※1, ※2 296,629
構築物	170,312	184,979
減価償却累計額	△131,422	△150,340
構築物（純額）	※2 38,889	※2 34,639
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	△143,020	△144,561
機械及び装置（純額）	4,571	3,030
車両運搬具	18,770	18,770
減価償却累計額	△18,207	△18,395
車両運搬具（純額）	563	375
工具、器具及び備品	1,936,573	2,051,232
減価償却累計額	△1,526,366	△1,692,826
工具、器具及び備品（純額）	※2 410,206	※2 358,405
土地	※1, ※2 2,434,727	※1, ※2 2,435,703
建設仮勘定	37,360	284,334
有形固定資産合計	3,250,151	3,413,118
無形固定資産		
のれん	571	—
電話加入権	5,124	—
無形固定資産合計	5,695	—
投資その他の資産		
投資有価証券	227,178	195,430
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	872	872
長期前払費用	3,535	3,220
繰延税金資産	92,169	67,838
その他	3,698	3,822
投資その他の資産合計	519,452	463,182
固定資産合計	3,775,300	3,876,301
資産合計	6,049,376	5,920,045

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,741	318,226
1年内返済予定の長期借入金	※1 127,250	※1 106,000
未払金	611,255	623,525
未払費用	1,830	923
未払法人税等	4,639	37,361
未払消費税等	49,514	20,894
預り金	55,529	54,518
前受収益	505	378
圧縮未決算特別勘定	164,910	100,725
役員賞与引当金	8,500	—
その他	—	10,364
流動負債合計	1,294,677	1,272,919
固定負債		
長期借入金	※1 221,250	※1 115,250
退職給付引当金	218,792	199,759
役員退職慰労引当金	66,075	30,542
その他	378	—
固定負債合計	506,497	345,552
負債合計	1,801,175	1,618,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,020,744	1,106,893
利益剰余金合計	3,312,244	3,398,393
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	4,191,919	4,278,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,174	28,550
繰延ヘッジ損益	1,107	△5,044
評価・換算差額等合計	56,282	23,505
純資産合計	4,248,201	4,301,574
負債純資産合計	6,049,376	5,920,045

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
売上高	12,962,605	12,212,792
売上原価		
製品期首たな卸高	566,347	233,503
当期製品製造原価	※1 10,847,393	※1 10,432,755
合計	11,413,741	10,666,258
製品期末たな卸高	233,503	185,918
売上原価	11,180,237	10,480,340
売上総利益	1,782,367	1,732,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	243,019	184,679
荷造運搬費	848,446	835,264
役員報酬	76,651	81,289
従業員給料	73,743	69,236
従業員賞与	13,668	11,794
役員賞与引当金繰入額	8,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,275	6,785
退職給付費用	4,478	7,680
研究開発費	※2 102,075	※2 100,700
減価償却費	5,500	4,092
賃借料	85,763	81,851
その他	136,192	117,051
販売費及び一般管理費合計	1,604,314	1,500,425
営業利益	178,053	232,026
営業外収益		
受取利息	919	254
受取配当金	※1 18,520	※1 19,528
為替差益	45,409	2,493
その他	※1 28,184	※1 25,312
営業外収益合計	93,034	47,589
営業外費用		
支払利息	※1 10,363	4,557
その他	0	135
営業外費用合計	10,363	4,692
経常利益	260,724	274,922
特別利益		
収用補償金	123,367	64,185
その他	—	5,346
特別利益合計	123,367	69,532
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,160	※3 237
固定資産売却損	—	※4 4,424
固定資産圧縮損	103,868	59,884
投資有価証券評価損	—	3,882
特別損失合計	115,029	68,428
税引前当期純利益	269,062	276,026
法人税、住民税及び事業税	85,832	80,143
法人税等調整額	15,032	25,491
法人税等合計	100,865	105,635
当期純利益	168,197	170,391

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,750,567	44.3	4,579,653	43.9
II 労務費		2,236,009	20.9	2,221,709	21.3
III 経費		3,730,542	34.8	3,624,801	34.8
当期総製造費用		10,717,119	100.0	10,426,164	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,018		198,744	
合計		11,046,137		10,624,908	
期末仕掛品たな卸高		198,744		192,153	
当期製品製造原価		10,847,393		10,432,755	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
委託料	774,298	801,801
水道光熱費	405,477	382,725
燃料費	440,073	422,034
飼育料	311,113	310,341
減価償却費	191,178	215,384

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたブロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	922,748	1,020,744
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	168,197	170,391
当期変動額合計	97,995	86,149
当期末残高	1,020,744	1,106,893
利益剰余金合計		
前期末残高	3,214,248	3,312,244
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	168,197	170,391
当期変動額合計	97,995	86,149
当期末残高	3,312,244	3,398,393
自己株式		
前期末残高	△1,034	△1,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,034	△1,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	4,093,923	4,191,919
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	168,197	170,391
当期変動額合計	97,995	86,149
当期末残高	4,191,919	4,278,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,747	55,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,427	△26,624
当期変動額合計	8,427	△26,624
当期末残高	55,174	28,550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,107	△6,152
当期変動額合計	1,107	△6,152
当期末残高	1,107	△5,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,747	56,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,535	△32,776
当期変動額合計	9,535	△32,776
当期末残高	56,282	23,505
純資産合計		
前期末残高	4,140,670	4,248,201
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△84,242
当期純利益	168,197	170,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,535	△32,776
当期変動額合計	107,530	53,372
当期末残高	4,248,201	4,301,574

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 売価還元法による原価法。但し、原 材料のうち飼料については先入先出法 による原価法（いずれも貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く） については定額法）を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 のれんの償却については、その効果 の発現する期間にわたって均等償却を 行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合に は、発生年度の損益として処理するこ ととしております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しており ます。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>法人税法改正（所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																		
<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">59,109千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,138,380千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">348,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p>	建物	59,109千円	(-	千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,138,380千円	(577,000千円)		長期借入金	348,500千円	<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,432千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,131,703千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">221,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	建物	52,432千円	(-	千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)		長期借入金	221,250千円
建物	59,109千円	(-	千円)																															
土地	2,079,270	(577,000)																															
計	2,138,380千円	(577,000千円)																																
長期借入金	348,500千円																																		
建物	52,432千円	(-	千円)																															
土地	2,079,270	(577,000)																															
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																
長期借入金	221,250千円																																		
<p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">107,532千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,413</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>804,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>813,981千円</td> </tr> </table>	建物	107,532千円	構築物	9,391	工具、器具及び備品	6,832	土地	15,413	錦江湾飼料株式会社	9,181千円	有限会社南九州バイオマス	804,800	計	813,981千円	<p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">129,620千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,006</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">2,309千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>355,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>357,809千円</td> </tr> </table>	建物	129,620千円	構築物	26,883	工具、器具及び備品	13,544	土地	29,006	錦江湾飼料株式会社	2,309千円	有限会社南九州バイオマス	355,500	計	357,809千円						
建物	107,532千円																																		
構築物	9,391																																		
工具、器具及び備品	6,832																																		
土地	15,413																																		
錦江湾飼料株式会社	9,181千円																																		
有限会社南九州バイオマス	804,800																																		
計	813,981千円																																		
建物	129,620千円																																		
構築物	26,883																																		
工具、器具及び備品	13,544																																		
土地	29,006																																		
錦江湾飼料株式会社	2,309千円																																		
有限会社南九州バイオマス	355,500																																		
計	357,809千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 当期製品製造原価（材料仕入 高) 5,031,647千円 受取配当金 15,420 「営業外収益」その他 10,090 支払利息 2,883 <hr/> 計 5,060,042千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 当期製品製造原価（材料仕入 高) 4,455,429千円 受取配当金 16,070 「営業外収益」その他 9,643 <hr/> 計 4,481,142千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は102,075千円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は100,700千円であります。
※3. 固定資産除却損は、建物の除却損6,464千円ほかで あります。	※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損 237千円であります。
	※4. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損4,424千 円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	-	-	1,365

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	-	-	1,365

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	88,392千円	退職給付引当金	80,702千円
役員退職慰労引当金	26,694	役員退職慰労引当金	12,339
減損損失	19,859	減損損失	19,859
投資有価証券評価損	9,953	投資有価証券評価損	11,522
未払事業税	1,555	未払事業税	4,577
その他	4,232	その他	7,078
繰延税金資産小計	150,689	繰延税金資産小計	136,079
評価性引当額	△33,519	評価性引当額	△40,982
繰延税金資産合計	117,169	繰延税金資産合計	95,097
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,477	その他有価証券評価差額金	△18,806
その他	△750	繰延税金負債合計	△18,806
繰延税金負債合計	△23,228	繰延税金資産の純額	76,290
繰延税金資産の純額	93,940		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
住民税均等割額	0.6	住民税均等割額	0.6
評価性引当額	0.2	評価性引当額	2.7
法人税額の特別控除額	△2.8	法人税額の特別控除額	△2.7
その他	1.1	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	756円43銭	765円93銭
1株当たり当期純利益金額（円）	29円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	30円34銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益（千円）	168,197	170,391
普通株式に係る当期純利益（千円）	168,197	170,391
期中平均株式数（株）	5,616,135	5,616,135

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 新倉 哲朗

③ 就任予定日

平成22年9月22日